

世界の知財、パンドラの箱は米に

伊藤元重 学習院大学国際社会科学部教授



歴史上、米通商政策で世界の通商システムが大きく動いたことが何度もある。米のNAFTA締結がパンドラの箱を開け、世界中のFTA締結につながった。今回、米の対中関税引き上げの根底には知財の問題がある。米の動きが今後、世界の先端産業にどう影響を及ぼすか見極める必要がある。

トランプ米政権の通商政策が世界経済を揺さぶっている。アルミや鉄鋼製品での関税引き上げは日本も対象となっており、トランプ政権は日本との自由貿易協定（FTA）の交渉に持ち込むきっかけにしたい意思を示している。

より深刻な問題は、通商法 301条を利用して中国からの輸入で6兆円を超えるような規模の商品に25%の関税をかけるという措置を決めたことである。中国側もこれに對抗して同等の規模の報復関税をかけることを示唆している。米国と中国が本格的な関税戦争に突入すれば、両国のみならず世界経済に大きな影響が及ぶ。株式市場にもそうした影響が出ているようだ。

米国の通商政策の戦略がどのように組み立てられているのか、部外者には分かりにくい。今年11月の中間選挙への対策という面が通商政策にどこまで影響しているのかも気になる。選挙対策という面が強ければ、選挙後も保護主義的な政策が次々に出てくるということもないだろう。ただ、自由貿易を支持していたゲイリー・コーン補佐官が辞任する一方で、保護主義的な主張が目立つ、ピーター・ナバロ氏、ウィルバー・ロス商務長官、ロバート・ライトハイザー通商代表などが米国の通商政策の策定の中心に居座る今の布陣では、今後とも保護主義的な姿勢が続くと見たほうがよい。

米国の通商政策の動きは、その経済規模から直接的な影響が大きいだけでなく、世界の通商システムの流れを変えるきっかけとなることもある。歴史上、米国の通商政策の変更で世界の通商システムが大きく動いたことが何度もあった。1930年代の関税引き下げ競争が世界大恐慌を悪化させたが、そのきっかけは米国がスムート＝ホレー法によって大規模な関税引き上げを行ったことだ。現在の世界貿易機関（WTO）の前身である関税貿易一般協定（GATT）を柱にした戦後の多国間の自由貿易システムの構築の中心には米国がいた。

その米国のニクソン大統領は1971年に金とドルの交換停止と10%の輸入課徴金の導入を突如発表した。GATTと並んで戦後の世界経済システムを支えてきた国際通貨基金（IMF）の下での固定相場制が崩壊する結果につながった。米国の全ての輸入に10%の輸入課徴金が課されるというのは、貿易制限効果としては極めて大きいものである。

GATT成立の立役者である一方で、米国はGATTの下での自由かつ多国間の通商システムを弱体化させるような動きを続けてきた。日米貿易摩擦の歴史がそれとダブってくる。日米繊維摩擦は多くの途上国を巻き込む繊維の管理貿易体制につながった。鉄鋼や自動車などでの日米摩擦が輸出自主規制という管理貿易の手法の導入を促した。

今回の中国の知的財産戦略に対抗するためにトランプ政権が持ち出した通商法 301条については、1990年代に日米間で激しく争われたスーパーコンピュータで米国がスーパー 301条を発動したことを思い出させる。

米国の通商戦略が世界の貿易システムの方向を大きく変えたもう一つの事例が、90年代に米国がカナダ・メキシコと締結した北米自由貿易協定（NAFTA）である。それまでは、限定された国や地域でのFTAは欧州を例外としてほとんど存在しなかった。世界の通商システムは多国間の制度が中心であったのだ。

しかし、米国が近隣諸国とFTAを結んだことがパンドラの箱を開けることになった。その後、世界中でFTAが生まれる結果になった。日本もそうした流れに巻き込まれる結果となった。FTAや経済連携協定（EPA）が悪いということではない。ただ、この流れによってWTOでの貿易交渉の機能が弱体化したことは明らかだ。

以上で述べたように、米国の通商政策が動くときには、世界の通商システムも大きな方向転換をすることが少なくない。日本としても、こうした大きな流れを見極めな

がら判断を求められることになるだろう。当面は、米中の経済関係である。その根底に知財の問題があるとすると、この分野を中心に通商システムがどちらの方向に動くのか注意深く見守る必要がある。301条をかざして大規模な輸入制限をすることがよいとは思わないが、中国が行ってきた知財戦略が日本にとって好ましいものであったとも思われない。

今後、人工知能（AI）などの分野で国際競争がさらに激しさを増していく中で、今回の米国の動きが技術先端分野での国際競争や国際分業にどのような影響を及ぼすのか、そしてそこでの国際ルールがどのように構築されていくのか、注意深く見極める必要がある。

もう一つは日米経済協議の方向性だ。今の段階で米国の圧力に乗る形で協議を急ぐ必要はないことは明らかだ。ただ、米国による一方的な通商政策の発動と二国間協議への圧力に対して日本がどのような姿勢をとるのかは、日本の貿易や産業に大きな影響を及ぼす結果ともなる。80年以来、米国との厳しい貿易摩擦の中で難しい交渉を続けてきた通商交渉の経験が生かされる面もあるだろう。

※この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

いとう・もとしげ 1974年（昭和49年）東大経卒。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大学院経済学部博士課程修了。93年から東大経済学部教授、96年から2016年3月まで東大大学院経済学

研究科教授も兼務。同4月から学習院大学国際社会科学部教授。13年から経済財政諮問会議の民間議員も務める。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ!」「経済を見る3つの目」など多数。静岡県出身、65歳。